

よくある質問

(データについて)

Q)労働生産性の計測にあたっては、どのようなデータを使っているのですか？

A)都道府県・政令指定都市のデータについては、「県民経済計算」(内閣府 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html) を利用し、県民総生産を県内就業者数で除して算出しています。各産業のデータは、「経済センサス活動調査」(総務省 <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>) を参照し、付加価値額を従業者数で除して算出しています。なお、政令指定都市の産業別データについては、データの関係上、大分類のみの分析となっております。

Q)データの更新頻度はどれくらいですか？

A)元となるデータの更新頻度に合わせ、都道府県・政令指定都市は年 1 回、各産業は 4 年ごとの更新を想定しています。都道府県・政令指定都市は 2006~2015 年、各産業は 2012・2016 年のデータを格納しています。(2019 年 7 月現在)

Q)データを検索したらゼロ表記がありました。どういうことでしょうか？

A)元となるデータが何らかの事情で入っていない(上記「県民経済計算」「経済センサス活動調査」に格納されていない)場合はゼロとなります。例えば、政令指定都市の場合、指定都市になる以前のデータは入っていないため、ゼロで表示されます。また、異常値(労働生産性や労働分配率において平均値より大きく乖離する場合等)についてもゼロ表記としています。

Q)政令指定都市は一部しかデータは格納されていないのでしょうか？

A)2019 年 7 月現在で、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市(産業別データのみ)、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市のデータが格納されています。これらは、元となるデータの更新状況に応じて変動します。

Q)労働生産性の「名目」と「実質」はどのような使い分けがなされているのですか？

A)基本的には名目労働生産性を利用していますが、都道府県及び政令指定都市の生産性伸び率については実質労働生産性を利用して計算しています。(産業別データは実質労働生産性情報がないため、名目労働生産性を利用して計算しています。また、CSV データを抽出すると、名目・実質とも同数値が表示されます)

(検索方法について)

Q)自県データの抽出をしたいのですが、どうすればよいですか？

A)「対象となる地域①」でご希望する都道府県を選択してください。②を選択すると、比較する形態となります。(同様に、特定産業の抽出の際も「対象となる産業①」で選択してください)

Q)自分でデータを加工したいのですが、どうすればよいですか？

A)「CSV 出力」を選択すると、検索条件に即したデータを抽出できます。このデータを適宜加工してください。

Q)地方間の相違を知りたいときには、どういう検索をすればよいですか？

A)「対象となる地域①」で、「全国（地方別）」を選択、抽出してください。それにより、北海道から九州沖縄まで 8 地方の労働生産性情報が確認できます。

Q)特定の地方各県の情報を把握したい場合はどうすればよいですか？

A)「対象となる地域①」で調べたい地方を選択して検索すると、該当地方に属する都道府県、政令指定都市の情報を抽出できます。

Q)特定の産業 2 つの情報を検索したいのですが…

A)大分類に属する中分類群を抽出することができます。2 つだけ検索したい場合は、お手数ですがデータを CSV ファイルでダウンロードし、適宜加工してください。特定の都道府県 2 つの検索の際も同様の手順で作業ください。